

廃棄物行政の民活・民営化に係る
コンサルタント業務のあり方に
関する調査研究報告書

平成 22 年 9 月

(社) 日本廃棄物コンサルタント協会

廃棄物行政の民活・民営化に係るコンサルタント業務検討専門委員会

目 次

| | |
|-------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 1. 官業民営化の動向と制度的枠組み | 2 |
| 1.1 公共サービス民営化の動向と制度的枠組み | 2 |
| 1.2 民営化の事業領域と市場規模 | 4 |
| 1.3 官業民営化の制度的枠組み | 5 |
| 2. 廃棄物処理事業における官業民営化の事例 | 10 |
| 2.1 PFI事業スキームの活用事例 | 10 |
| 2.2 指定管理者制度の活用事例 | 11 |
| 2.3 長期包括的運営委託の活用事例 | 12 |
| 3. コンサルタントビジネスのマーケティング | 27 |
| 3.1 廃棄物分野における官業民営化の市場規模 | 27 |
| 3.2 公共サイドのアドバイザー実績 | 30 |
| 3.3 民間サイドのアドバイザー実績 | 38 |
| 4. コンサルタントビジネスの成立可能性評価 | 42 |
| 4.1 ビジネススキームの想定 | 42 |
| 4.2 フィージビリティスタディ | 43 |
| 4.3 コンサルタントビジネスの成立要因 | 60 |
| 5. コンサルタントビジネスの標準仕様案 | 62 |
| 5.1 公共サイドのアドバイザー業務 | 62 |
| 5.2 民間サイドのコンサルタントビジネス | 73 |
| 検討成果のまとめ | 76 |

はじめに

行政コストやサービスレベルに対する関心の高まり、行政職員定数の削減と大量退職、各種の法改正にみられる規制緩和などを背景に、公共サービスのうち民間による関与可能な分野に関するビジネス（パブリックビジネス）が広がりを見せている。

具体的には、外部委託の拡充と包括化（指定管理者制度等）、民間資金とノウハウを活用した公共施設整備（PFI事業）、市場化テスト（官民合同入札制度）などの民営化を促進する各種の制度整備を受けて、公共サービスの一部または大部分の民営化が進展するとともに、公的団体の民営化、公共・公益事業の民間譲渡、官民によるJV設立などの新しい形態のビジネスも発現してきている。

廃棄物行政においては従前から、収集・運搬や、処理施設のオペレーションなどの領域でアウトソーシングが行われていたが、近年の官業民営化の流れに沿った形で、廃棄物処理施設のPFI事業、運営・維持管理部分の包括的複数年委託などの事例が増大している。

こうした背景のもと、本検討では、廃棄物処理事業における官業民営化の事例から、コンサルタントの活用事例を抽出し、ビジネスモデルとしてのスキームを検討するとともに、コンサルタントビジネスとしての市場規模や採算性を評価することにより、廃棄物コンサルタントのパブリックビジネスとしての事業展開に向けた提言としてとりまとめたものである。